

NO.1 成人教育の健康への効果を検証し全国一の健康老人都市を作ろう

2003年11月1日のかわさき市政だよりの市長の市政の小窓に「コストが高く、社会的効果の低い施策は廃止を含めた改革対象になる。市民アカデミーは受講者一人あたり16万円の税金を使っている計算になり、問題は市民全体の利益(社会的効果)になっているかどうかです。受講していない市民が16万円を配分してくれと主張したら1600億円が必要になります。」と述べられています。

これに対して私は市民アカデミーの社会的効果(利益)は次の理由により充分にあると思います。行政の市民への最低の義務は健康と安全の提供にあります。健康の維持には適度の運動と知的活動(頭の運動)が必要です。前者は皆が認めるところですが後者の効用については私は極めて重要と考えます。

身近な体験で説明しますと、わたしの同期の71歳の死亡率をみますと

大学同期	65人中死亡3人	死亡率5%
高校同期	350人中死亡37人	死亡率約10%
小学校同期	150人中死亡35人	死亡率約23%

となっております。小学校より高校、高校より大学の進学率はそれぞれ約20%です。学歴と知的活動を直接連動するのは問題ではありますが、例年同期会に元気にでて来るメンバーは活発に知的活動をしている人が多いのは事実です。このデータにより活発に知的活動を行うことにより、ぼけることなく元気に健康体を維持する期間は4~8年の延長が可能と考えます。

したがって市民アカデミーの最大の目的のひとつはリタイアに入った60代以上の市民の知的好奇心を刺激し、知的活動をさせることにより市民の健康維持をすることだと思えます。今、老齢介護のコストを考えますと要介護4~5になるとあつという間に年間400万円前後の費用が行政として必要です。市民アカデミーの費用と老齢介護の延長によるメリットの金利だけを考えますと次のようになります。

老齢介護にいたる時期遅れによる社会的効果

遅れの期間	市民アカデミーのコスト (1人あたり)	400万円/年の介護 費用の金利分(3%)	行政の利益
1年	16万円	12万円	-4万円
2年	32万円	36万円	4万円
3年	48万円	72万円	24万円
4年	64万円	120万円	56万円
5年	80万円	144万円	66万円

老齢介護の期間が短縮可能の場合による社会的効果

短縮期間	市民アカデミーのコスト (1人あたり)	介護費用の削減	行政の利益 (1人あたり)
1年	16万円	400万円/人	384万円
2年	32万円	800万円/人	768万円
3年	48万円	1200万円/人	1152万円
4年	64万円	1600万円/人	1536万円
5年	80万円	2000万円/人	1920万円

要介護4~5の高度の介護が必要なケースはボケなど精神的要因が主因となるケースが多く、死亡が身体的な要因により支配されることを考えると、上記のふたつのケースで限りなく後者のケースが実態となるのではないだろうか?アカデミーのメンバー2000人が後者のケースで4年の短縮が可能ならば、行政は年間700億円の利益となり、市民アカデミーの存続による投資利益率が極めて高いことが分かる。

今ここでわれわれがすべきは知的活動の健康への寄与について医療及び統計の専門家を加え検証を行い判断すべきです。市の機関の全面的な協力を得て母集団を増やし、これらの検証をまず行い、その結果をふまえて市民アカデミーを含めどのような成人教育が最適かを調べたい。私の希望は、市の成人教育の充実による全国一の健康老人比率にするシステムを作り、かつ老齢介護費用の低減ができる素晴らしい川崎を作ることです。